



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 **東京製綱株式会社** (コード番号: 5981 東証、大証第 1 部)

(URL <http://www.tokyorope.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 田中 重人 (TEL: (03) 3211 - 2851)

責任者役職・氏名 総務部長 佐藤 和規

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	23,124	4.3	634	24.0	643	15.2
16 年 9 月中間期	22,174	3.2	835	115.2	759	128.6
17 年 3 月期	48,733	8.7	2,642	65.8	2,235	58.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	218		1.41
16 年 9 月中間期	118		0.75
17 年 3 月期	944	598.0	6.01

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 155,476,783 株 16 年 9 月中間期 158,040,340 株 17 年 3 月期 157,115,668 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	
16 年 9 月中間期	0.00	
17 年 3 月期		2.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	90,153	37,066	41.1	238.45
16 年 9 月中間期	89,882	35,303	39.3	224.01
17 年 3 月期	90,763	36,088	39.8	232.10

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 155,448,330 株 16 年 9 月中間期 157,599,034 株 17 年 3 月期 155,490,715 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 7,234,090 株 16 年 9 月中間期 5,083,386 株 17 年 3 月期 7,191,705 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	48,500	2,000	1,000	2.50	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 43 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度 増減	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	204		324		119	674	
受取手形	2,842		6,302		3,460	3,862	
売掛金	8,595		9,403		807	8,291	
たな卸資産	4,738		4,534		203	5,393	
繰延税金資産	1,182		1,040		142	1,369	
その他	18,899		18,315		583	17,133	
貸倒引当金	66		108		42	87	
流動資産合計	36,396	40.4	39,812	43.9	3,415	36,637	40.8
固定資産							
有形固定資産							
建物	4,041		4,125		84	4,286	
機械装置	3,892		4,096		203	4,073	
土地	17,395		17,599		204	17,557	
信託固定資産	9,484		9,634		149	9,784	
建設仮勘定	266		170		95	140	
その他	424		421		3	441	
計	35,504	39.3	36,047	39.7	543	36,283	40.3
無形固定資産	342	0.4	213	0.2	128	156	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	7,030		5,081		1,948	5,435	
関係会社株式	5,167		1,984		3,182	1,972	
長期貸付金	1,684		2,618		933	3,769	
繰延税金資産	2,942		4,154		1,211	4,692	
その他	1,326		1,098		228	1,156	
貸倒引当金	241		248		7	222	
計	17,910	19.9	14,690	16.2	3,220	16,804	18.7
固定資産合計	53,757	59.6	50,951	56.1	2,806	53,244	59.2
資産合計	90,153	100.0	90,763	100.0	609	89,882	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成17年3月31日現在)		対前事業年度 増減	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
支払手形	100		604		503	537	
買掛金	13,725		13,222		503	12,121	
短期借入金	15,692		15,869		177	19,146	
信託短期借入金	120		120		-	120	
賞与引当金	438		418		19	354	
その他	1,463		1,689		226	1,598	
流動負債合計	31,539	35.0	31,924	35.1	384	33,878	37.7
固定負債							
長期借入金	5,921		7,069		1,148	4,901	
信託長期借入金	410		470		60	530	
再評価に係る繰延税金負債	6,447		6,496		49	6,496	
退職給付引当金	889		830		58	883	
信託長期預り金	6,271		6,188		83	6,108	
長期前受賃料	1,229		1,312		83	1,391	
その他	380		383		3	388	
固定負債合計	21,547	23.9	22,749	25.1	1,202	20,700	23.0
負債合計	53,087	58.9	54,674	60.2	1,587	54,578	60.7
資本の部							
資本金	15,074	16.7	15,074	16.6	-	15,074	16.8
資本剰余金	8,457	9.4	8,457	9.3	-	8,457	9.4
資本準備金	5,457		5,457		-	5,457	
その他資本剰余金	3,000		3,000		-	3,000	
利益剰余金	2,789	3.1	2,887	3.2	97	1,825	2.0
中間(当期)未処分利益	2,789		2,887		97	1,825	
土地再評価差額金	9,417	10.4	9,489	10.5	72	9,489	10.6
その他有価証券評価差額金	2,430	2.7	1,273	1.4	1,156	1,148	1.3
自己株式	1,102	1.2	1,093	1.2	8	690	0.8
資本合計	37,066	41.1	36,088	39.8	977	35,303	39.3
負債・資本合計	90,153	100.0	90,763	100.0	609	89,882	100.0

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増減		前事業年度の要約	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日				自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率	金 額	百分比
売 上 高	23,124	100	22,174	100	950	4.3	48,733	100
売 上 原 価	20,232	87.5	18,979	85.6	1,253		41,244	84.6
売 上 総 利 益	2,891	12.5	3,195	14.4	303		7,489	15.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,257	9.8	2,359	10.6	102		4,846	10.0
営 業 利 益	634	2.7	835	3.8	200	24.0	2,642	5.4
営 業 外 収 益	495	2.1	401	1.8	93		766	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	263		237		25		457	
雑 収 入	232		164		67		308	
営 業 外 費 用	486	2.1	478	2.2	7		1,172	2.4
支 払 利 息	253		287		34		552	
雑 損 失	232		190		42		619	
経 常 利 益	643	2.8	759	3.4	115	15.2	2,235	4.6
特 別 利 益	-	-	196	0.9	196		655	1.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		43		43		460	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		153		153		153	
償 却 債 権 取 立 益	-		-		-		41	
特 別 損 失	184	0.8	1,071	4.8	886		1,152	2.4
役 員 退 任 慰 労 金	7		9		2		9	
土 地 売 却 損	12		988		976		988	
固 定 資 産 減 損 損 失	164		-		164		-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		29		29		29	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		43		43		43	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		81	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	459	2.0	115	0.5	575	-	1,738	3.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12		12		0		25	
法 人 税 等 調 整 額	228		10		238		769	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	218	0.9	118	0.5	336	-	944	1.9
前 期 繰 越 利 益	2,498		758		1,740		758	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	72		1,185		1,112		1,185	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,789		1,825		964		2,887	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - 無形固定資産は定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間期から適用しております。

これにより税引前中間純利益が164百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

(1) 貸借対照表に係る注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,648 百万円	23,079 百万円	23,140 百万円
2) 受取手形割引高	1,500 百万円	1,500 百万円	1,500 百万円
3) 保証予約	32 百万円	86 百万円	56 百万円
4) 自己株式数	7,234,090 株	5,083,386 株	7,191,705 株

(2) 担保資産及び担保付債務

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,724 百万円	1,818 百万円	1,785 百万円
機械装置及び運搬具	1,273	1,427	1,366
土地	9,744	9,744	9,744
信託固定資産	-	-	-
投資有価証券	2,567	1,712	1,889
計	15,308	14,702	14,785
2) 担保付債務			
短期借入金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
長期借入金	2,923	4,895	3,909
長期預り金	122	137	127
計	3,055	5,042	4,046

(3) 減損損失

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休地	三重県度会郡	土地、建物及び構築物、機械装置	126
	茨城県石岡市	土地、建物及び構築物、その他	24
	茨城県土浦市	土地、建物及び構築物、その他	9
	福岡県北九州市	土地、建物及び構築物	3

当社は、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位とし、グルーピングを行っております。そのほかに、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

その結果、上記の遊休地について回収可能価額まで減額し、当該減少額164百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額としており、固定資産税評価額を基に算定しております。

(4) リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (器具備品)	前中間会計期間 (器具備品)	前事業年度の要約 (器具備品)
1) 取得価額相当額	251 百万円	271 百万円	265 百万円
減価償却累計額相当額	199	186	193
期末残高相当額	51	85	72
2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	25 百万円	50 百万円	42 百万円
1年超	26	34	30
計	51	85	72
3) 支払リース料(減価償却費相当額)	26 百万円	29 百万円	56 百万円
4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため支払利子込み法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。